半　期　報　告　書

（第100期中）

児玉化学工業株式会社

半　期　報　告　書

１　本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【事業の内容】 …… 2
第２ 【事業の状況】 …… 3
１ 【事業等のリスク】 …… 3
２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 3
３ 【重要な契約等】 …… 5
第３ 【提出会社の状況】 …… 6
１ 【株式等の状況】 …… 6
２ 【役員の状況】 …… 8
第４ 【経理の状況】 …… 9
１ 【中間連結財務諸表】 …… 10
２ 【その他】 …… 21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 22

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第100期中（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
【会社名】	児玉化学工業株式会社
【英訳名】	KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 以知雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田東松下町１４番地 東信神田ＴＨビル５階
【電話番号】	050-3645-0121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理財務部長 杉崎 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町１４番地 東信神田ＴＨビル５階
【電話番号】	050 - 3645-0121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理財務部長 杉崎 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 中間連結会計期間	第100期 中間連結会計期間	第99期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（千円）	40,486,795	42,853,742	82,707,775
経常利益	（千円）	689,326	928,445	2,296,457
親会社株主に帰属する中間純利益	（千円）	23,367,897	1,077,734	23,534,459
中間包括利益又は包括利益	（千円）	23,266,816	743,318	24,601,846
純資産額	（千円）	28,400,444	30,813,213	30,289,100
総資産額	（千円）	65,300,960	67,108,986	67,111,352
１株当たり中間(当期)純利益	（円）	1,495.81	69.25	1,508.74
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	42.3	43.1	42.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,725,832	1,596,975	6,957,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	10,630,340	△2,562,412	7,729,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△2,966,062	△490,598	△4,688,928
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	（千円）	10,425,000	9,336,048	10,942,345

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第99期中間連結会計期間及び第99期連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第100期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．前中間連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末において確定しており、前中間連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額になっております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の分析

当中間連結会計期間における当社グループを取巻く経済環境は、今年２月に開始された米国・イスラエルによるイランへの攻撃に伴う中東情勢の不安定化と、それらに伴う原油、及びナフサを含む石油由来製品の価格高騰と供給不安に伴うサプライチェーンの世界的な混乱が継続し、期初の状況から変わることなく、依然として先行きが不透明なまま推移しております。

当社においては、2025年４月１日に株式会社メプロホールディングス（以下「メプロホールディングス」という。）を買収してから初めての策定となる中期経営計画「児玉化学工業グループ新中期計画2028」を2026年５月14日に発表し、この完遂と株式価値の向上を目指して事業を営んで参りました。

当中間連結会計期間は、先のような不透明性の高い経営環境ではありましたが、各セグメントで市場や地域によっては好不調があったものの、全体では売上が底堅く推移したことと、計画した合理化施策等で一定程度の成果が得られたこと、また、円安による円貨換算額の増加もあり、以下のような業績となりました。

当中間連結会計期間における売上高は42,853百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は1,326百万円(前年同期比44.7%増)、経常利益は928百万円(前年同期比34.7%増)、税金等調整前中間純利益は1,351百万円(前年同期比94.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,077百万円(前年同期比95.4%減)と、営業利益と経常利益が前年同期比で大きく増加いたしました。税金等調整前中間純利益と親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比で大きく減少しておりますが、これは、前述のメプロホールディングスの子会社化に伴う負ののれん発生益22,598百万円を特別利益として前年同期に計上しており、この一過性の特別利益の剥落によるものです。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 樹脂成形事業

原油やナフサの供給不安や価格高騰の影響が懸念されましたが、自動車産業向けが堅調に推移したこと、住宅設備向けでは他社からの生産移管があったことにより販売が前年同期比で増加したこと、海外子会社において家電向けを中心に出荷が伸長したことや円安による円貨換算額の増加もあって、前年同期比で増収増益を達成することができました。

これらの結果、売上高は8,828百万円(前年同期比8.8%増)、セグメント利益は721百万円(前年同期比41.1%増)となりました。

② 鋳鍛造事業

７月に発生した令和８年熊本地震による九州を中心とするサプライチェーンの混乱などの不透明要因がありましたが、国内や米国での四輪向け販売が比較的堅調に推移したことに加え、タイにおける二輪向け販売が前年を上回ったこと、さらには円安による円貨換算額の増加もあり、前年同期比で増収増益を達成することができました。

これらの結果、売上高は24,880百万円(前年同期比4.0%増)、セグメント利益は682百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

③ 粉末冶金事業

原油価格の上昇に伴う電力費等のエネルギーコストの増加が懸念されるなか、国内において昨年来推進してきた拡販施策が奏功し、販売が堅調に推移しました。また、各種コスト削減施策が計画を上回る成果を上げたことにより収益性が改善したことや、前年同期では漏水に伴う主力工場の一部停止影響が含まれており損益を悪化させてい

たことなどから、セグメント利益は前年同期比で512.9%の大幅増となりました。

これらの結果、売上高は9,145百万円(前年同期比8.3%増)、セグメント利益は155百万円(前年同期比512.9%増)となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は67,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ２百万円減少しました。これは主に、有形固定資産が963百万円増加、原材料及び貯蔵品が613百万円増加、仕掛品が196百万円増加、流動資産その他が215百万円増加した一方で、現金及び預金が1,902百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債は36,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ526百万円減少しました。これは主に、未払金が603百万円減少、前受金が314百万円減少した一方で、長期割賦未払金が499百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は30,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ524百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益1,077百万円計上により利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定が413百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,606百万円減少し、9,336百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は1,596百万円（前年同期間は1,725百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は2,562百万円（前年同期間は10,630百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は490百万円（前年同期間は2,966百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は82百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【重要な契約等】

（シンジケートローン契約）

当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するため、2025年６月25日に取引銀行4行とシンジケートローン契約22億53百万円（タームローン契約12億53百万円、ファシリティ契約10億円）を締結いたしました。

また、当社の連結子会社である柳河精機株式会社においては、2026年３月19日に取引銀行12行とシンジケートローン契約120億円（タームローン契約120億円）を締結いたしました。シンジケートローン契約の概要は以下のとおりであります。

名称	児玉化学工業株式会社	柳河精機株式会社
所在地	東京都千代田区神田東松下町14番地	三重県亀山市和田町1012番地
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長　北村　以知雄	代表取締役社長　安田　八洋
契約形態	シンジケートローン契約	シンジケートローン契約
アレンジャー兼エージェント	株式会社三菱ＵＦＪ銀行	株式会社三菱ＵＦＪ銀行
相手方の属性	都市銀行他（シンジケート団）	都市銀行他（シンジケート団）
借入金額	22億53百万円	120億円
契約締結日	2025年６月25日	2026年３月19日
借入期間	３年間	３年間
借入利率	変動金利	変動金利
返済期限	2028年６月30日	2029年３月30日
担保の有無	有（建物及び構築物、土地及び投資有価証券）	有（建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース資産、建設仮勘定、及び工具、器具及び備品）
本契約に付された財務上の特約の内容	・2026年３月期決算以降、各年度の決算期末日における借入人の連結の純資産の部の金額を、①直前の決算期末の当該金額、又は、②基準決算期（2025年３月期）の次に到来する中間期の末日の当該金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること ・2025年３月期決算以降の決算期を初回とする連続する２期について、借入人の連結の損益計算書上の経常損益が２期連続して損失とならないようにすること	・2026年３月期決算以降、各年度の決算期末日における借入人の連結の純資産の部の金額を、①直前の決算期末の当該金額、又は、②基準決算期（2025年３月期）末の当該金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること ・2025年３月期決算以降の決算期を初回とする連続する２期について、借入人の連結の損益計算書上の経常損益が２期連続して損失とならないようにすること

詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項　（中間連結貸借対照表関係）」をご参照ください。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,800,000
計	15,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,637,144	15,637,144	東京証券取引所スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,637,144	15,637,144	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年９月30日	―	15,637,144	―	100,000	―	―

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
エンデバー・ユナイテッド２号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内２丁目５番１号	4,256	27.34
楽天証券株式会社	東京都港区南青山２丁目６番２１号	488	3.14
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目９番１号	367	2.36
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	344	2.21
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７－３	309	1.99
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町２丁目２－２	255	1.64
小林 崇将	滋賀県大津市	247	1.59
ＪＰ ＪＰＭＳＥ ＬＵＸ ＲＥ ＵＢＳ ＡＧ ＬＯＮＤＯＮ ＢＲＡＮＣＨ ＥＱ ＣＯ（常任代理人 株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	ＢＡＨＮＨＯＦＳＴＲＡＳＳＥ ４５ ＺＵＲＩＣＨ ＳＷＩＴＺＥＲＬＡＮＤ ８０９８（千代田区丸の内１丁目４番５号）	227	1.46
小林 智治	兵庫県姫路市	223	1.44
セントラル短資株式会社	東京都中央区日本橋本石町３丁目３－１４	160	1.03
計	－	6,879	44.19

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,400	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,540,900	155,409	同上
単元未満株式	普通株式 26,844	―	同上
発行済株式総数	15,637,144	―	―
総株主の議決権	―	155,409	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 75株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都千代田区神田東松下町１４番地	69,400	―	69,400	0.45
計	―	69,400	―	69,400	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,873,026	9,970,082
電子記録債権	517,185	445,290
受取手形及び売掛金	9,303,433	9,196,644
商品及び製品	2,983,748	2,957,633
仕掛品	3,490,660	3,687,025
原材料及び貯蔵品	3,664,703	4,278,254
その他	1,019,604	1,235,352
貸倒引当金	△15,050	△14,786
流動資産合計	32,837,311	31,755,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,936,193	25,855,048
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,317,428	△19,390,296
建物及び構築物（純額）	6,618,765	6,464,752
機械装置及び運搬具	70,928,581	71,505,782
減価償却累計額及び減損損失累計額	△65,037,261	△64,778,197
機械装置及び運搬具（純額）	5,891,320	6,727,584
土地	11,990,249	11,924,783
リース資産	6,615,320	6,555,956
減価償却累計額	△4,665,108	△4,630,881
リース資産（純額）	1,950,212	1,925,075
建設仮勘定	2,747,909	3,214,982
工具、器具及び備品	17,628,062	17,962,900
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,372,381	△15,802,628
工具、器具及び備品（純額）	2,255,680	2,160,272
有形固定資産合計	31,454,138	32,417,450
無形固定資産		
その他	275,533	258,942
無形固定資産合計	275,533	258,942
投資その他の資産		
投資有価証券	460,376	486,861
固定化営業債権	18,990	18,990
繰延税金資産	536,214	521,679
退職給付に係る資産	944,746	985,739
その他	638,191	717,974
貸倒引当金	△54,150	△54,150
投資その他の資産合計	2,544,369	2,677,096
固定資産合計	34,274,041	35,353,488
資産合計	67,111,352	67,108,986

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,870,314	7,245,629
電子記録債務	2,023,541	2,107,600
未払金	1,765,275	1,161,336
未払費用	1,746,778	1,887,466
短期借入金	1,945,320	1,868,000
１年内返済予定の長期借入金	690,023	742,105
リース債務	468,131	376,771
割賦未払金	626,186	451,448
未払法人税等	158,098	130,408
前受金	1,011,644	696,810
賞与引当金	977,976	1,099,324
訴訟損失引当金	18,582	18,244
その他	736,806	703,784
流動負債合計	19,038,679	18,488,931
固定負債		
長期借入金	12,529,292	12,409,335
リース債務	718,944	679,790
長期割賦未払金	1,322,864	1,822,694
繰延税金負債	491,556	530,568
長期前受金	432,158	258,712
株式給付引当金	33,262	16,962
退職給付に係る負債	2,164,316	2,027,308
その他	91,177	61,470
固定負債合計	17,783,572	17,806,842
負債合計	36,822,251	36,295,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,225,997	2,239,503
利益剰余金	24,517,401	25,428,653
自己株式	△74,487	△51,712
株主資本合計	26,768,912	27,716,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,101	43,410
為替換算調整勘定	1,316,614	903,227
退職給付に係る調整累計額	306,339	267,767
その他の包括利益累計額合計	1,650,055	1,214,405
非支配株主持分	1,870,133	1,882,361
純資産合計	30,289,100	30,813,213
負債純資産合計	67,111,352	67,108,986

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	40,486,795	42,853,742
売上原価	35,817,045	37,640,364
売上総利益	4,669,749	5,213,377
販売費及び一般管理費	※1 3,753,434	※1 3,887,217
営業利益	916,315	1,326,160
営業外収益		
受取利息	28,533	31,313
受取配当金	15,982	2,607
固定資産売却益	12,677	10,137
有価物売却益	13,939	28,467
補助金収入	35,607	22,573
その他	64,184	26,388
営業外収益合計	170,924	121,487
営業外費用		
支払利息	220,710	259,603
支払手数料	73,612	96,183
為替差損	9,478	90,221
その他	94,113	73,195
営業外費用合計	397,914	519,202
経常利益	689,326	928,445
特別利益		
負ののれん発生益	22,598,080	－
有価証券売却益	474,357	－
土地売却益	※2 －	※2 459,847
特別利益合計	23,072,437	459,847
特別損失		
災害による損失	49,036	10,930
特別退職金	32,322	26,045
割増退職金	28,820	－
特別損失合計	110,179	36,975
税金等調整前中間純利益	23,651,584	1,351,317
法人税、住民税及び事業税	149,152	100,772
法人税等調整額	63,966	53,414
法人税等合計	213,119	154,187
中間純利益	23,438,465	1,197,130
非支配株主に帰属する中間純利益	70,568	119,396
親会社株主に帰属する中間純利益	23,367,897	1,077,734

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	23,438,465	1,197,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△313,614	16,309
為替換算調整勘定	141,296	△427,716
退職給付に係る調整額	669	△42,404
その他の包括利益合計	△171,649	△453,812
中間包括利益	23,266,816	743,318
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	23,277,748	640,547
非支配株主に係る中間包括利益	△10,932	102,770

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	23,651,584	1,351,317
減価償却費	2,132,165	2,027,855
負ののれん発生益	△22,598,080	－
有価証券売却損益（△は益）	△474,357	－
災害による損失	49,036	10,930
特別退職金	32,322	26,045
割増退職金	28,820	－
土地売却損益（△は益）	－	△459,847
賞与引当金の増減額（△は減少）	139,506	118,217
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△48,813	△176,645
その他の引当金の増減額（△は減少）	△13,695	20,050
受取利息及び受取配当金	△44,515	△32,643
支払利息	220,710	259,867
固定資産除売却損益（△は益）	36,066	△7,693
売上債権の増減額（△は増加）	240,623	67,274
棚卸資産の増減額（△は増加）	256,699	△892,827
仕入債務の増減額（△は減少）	△612,911	403,781
前受金の増減額（△は減少）	△158,580	△476,826
その他	△688,572	△264,831
小計	2,148,007	1,974,024
特別退職金の支払額	△32,322	△26,045
利息及び配当金の受取額	42,773	32,643
利息の支払額	△221,126	△258,122
法人税等の支払額	△211,499	△125,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,725,832	1,596,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△402	△31,920
定期預金の払戻による収入	1,636,504	330,815
有形固定資産の取得による支出	△2,843,322	△3,394,129
有形固定資産の売却による収入	131,749	510,588
無形固定資産の取得による支出	△38,531	△18,348
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11,040,441	－
投資有価証券の売却による収入	690,137	200
その他	13,764	40,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,630,340	△2,562,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△852,741	△64,182
長期借入れによる収入	1,353,500	343,800
長期借入金の返済による支出	△2,463,851	△411,675
自己株式の取得による支出	△96	△68
配当金の支払額	－	△154,828
非支配株主への配当金の支払額	△56,194	△81,197
リース債務の返済による支出	△383,745	△283,111
割賦債務の返済による支出	△565,636	△462,114
セール・アンド・割賦バックによる収入	－	624,430
その他	2,703	△1,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,966,062	△490,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,385	△150,261
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,443,496	△1,606,297
現金及び現金同等物の期首残高	981,503	10,942,345
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 10,425,000	※1 9,336,048

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「有価物売却益」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた78,124千円のうち、「有価物売却益」13,939千円を組み替えております。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
譲渡制限付株式に係る取引について 当社は、2025年６月26日の定時株主総会決議により、役員報酬制度の見直し等を行い、当社の業務執行取締役及び一定の職位以上の従業員並びに当社子会社の一定の職位以上の役職員を対象とした譲渡制限付株式を用いた新たな株式報酬制度を導入いたしました。 （１）取引の概要 本制度では、制度の対象となる一定職位以上の役職員に対して金銭報酬債権を付与し、株式発行又は自己株式処分に際してこれを現物出資させることで、当社普通株式を取得させます。また、引受けを行う契約において、制度の対象となる業務執行取締役が取得する株式について、譲渡制限及び当社による無償取得事由を定めます。また、当社の子会社である柳河精機株式会社及び株式会社ダイヤメットにおいても、一定職位以上の役職員を対象として本制度と同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。 （２）信託に残存する自己株式 信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末日において、当該自己株式の帳簿価額は51,712千円、株式数は69千株であります。

（中間連結貸借対照表関係）

当社の2025年６月25日締結のシンジケートローン契約、当社の連結子会社の2026年３月19日締結のシンジケートローン契約には、それぞれ下記の財務制限条項が付されております。

(1) 2025年６月25日締結のシンジケートローン契約に付されている条項

①純資産維持条項

2026年３月期決算以降、各年度の決算期末日における借入人の連結の純資産の部の金額を、直前の決算期末の当該金額、又は、基準決算期（2025年３月期）の次に到来する中間期の末日の当該金額のいずれか大きい方の75％以上に維持すること。

②利益維持条項

2025年３月期決算以降の決算期を初回とする連続する２期について、借入人の連結の損益計算書上の経常損益が２期連続して損失とならないようにすること。

(2) 2026年３月19日締結のシンジケートローン契約に付されている条項

①純資産維持条項

2026年３月期決算以降、各年度の決算期末日における借入人の連結の純資産の部の金額を、直前の決算期末の当該金額、又は、基準決算期（2025年３月期）末の当該金額のいずれか大きい方の75％以上に維持すること。

②利益維持条項

2025年３月期決算以降の決算期を初回とする連続する２期について、借入人の連結の損益計算書上の経常損益が２期連続して損失とならないようにすること。

シンジケートローンによるタームローン契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
１年内返済予定の長期借入金	656,687	656,687
長期借入金残高	12,479,296	12,150,953

シンジケートローンによるファシリティローン契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
短期借入金残高	1,000,000	1,000,000

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
荷造運搬費	972,185千円	961,258千円
給料手当	734,143 〃	820,215 〃
退職給付費用	19,546 〃	△7,916 〃
賞与引当金繰入額	143,519 〃	181,689 〃
減価償却費	143,316 〃	153,676 〃
研究開発費	76,753 〃	81,688 〃

※２　土地売却益の内容

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
YSK CORPORATION	－千円	459,847千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	10,817,598千円	9,970,082千円
預入期間が３か月を超える定期預金	392,597〃	634,033〃
現金及び現金同等物	10,425,000千円	9,336,048千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年６月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	155	10.00	2026年３月31日	2026年６月24日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	合計
	樹脂成形事業	鋳鍛造事業	粉末冶金事業	計		
売上高						
日本	4,952,651	9,791,376	7,318,841	22,062,869	－	22,062,869
海外	3,154,742	14,140,622	1,128,561	18,423,925	－	18,423,925
顧客との契約から生じる収益	8,107,393	23,931,998	8,447,403	40,486,795	－	40,486,795
外部顧客への売上高	8,107,393	23,931,998	8,447,403	40,486,795	－	40,486,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,021	－	－	6,021	△6,021	－
計	8,113,415	23,931,998	8,447,403	40,492,816	△6,021	40,486,795
セグメント利益（注２）	511,213	673,820	25,360	1,210,394	△294,078	916,315

（注）１．セグメント利益の「調整額」はセグメント間取引の消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれんの発生益）

前中間連結会計期間において、メプロホールディングスの株式を取得し、同社及び同社の子会社を連結の範囲に含めたことにより、22,598,080千円の負ののれん発生益を計上しております。なお、当該負ののれん発生益の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額により開示しております。

また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	合計
	樹脂成形事業	鋳鍛造事業	粉末冶金事業	計		
売上高						
日本	5,272,741	8,965,154	8,030,699	22,268,595	－	22,268,595
海外	3,555,093	15,915,309	1,114,743	20,585,146	－	20,585,146
顧客との契約から生じる収益	8,827,834	24,880,464	9,145,443	42,853,742	－	42,853,742
外部顧客への売上高	8,827,834	24,880,464	9,145,443	42,853,742	－	42,853,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	315	－	－	315	△315	－
計	8,828,150	24,880,464	9,145,443	42,854,058	△315	42,853,742
セグメント利益(注２)	721,227	682,931	155,443	1,559,602	△233,441	1,326,160

(注)１．セグメント利益の「調整額」はセグメント間取引の消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

（企業結合等関係）

（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2025年４月１日に行われた株式会社メプロホールディングスとの企業結合について、前中間連結会計期間において、暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結累計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額の見直しが反映されており、暫定的に算定された負ののれん発生益22,057百万円は、会計処理の確定により540百万円増加し、22,598百万円となっております。この結果、流動資産438百万円、有形固定資産108百万円、投資その他の資産43百万円、固定負債28百万円、売上原価△54百万円、法人税等調整額33百万円に配分しております。

その結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、売上原価が54百万円減少し、営業利益、経常利益が54百万円増加し、税金等調整前中間純利益は595百万円増加し、親会社株主に帰属する中間純利益は562百万円増加しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	1,495円81銭	69円25銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	23,367,897	1,077,734
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
（うち優先配当額(千円)）	（　－　）	（　－　）
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	23,367,897	1,077,734
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,622	15,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）１　前中間連結会計期間の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に役員報酬ＢＩＰ信託として保有する当社株式を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の普通株式の前中間連結会計期間の期中平均株式数は、43,297株であります。

２　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年６月10日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

当社は、会社の成長（株価）と中核人材の報酬とを連動させるしくみとして、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。取得した自己株式を譲渡制限付株式報酬として利用することを第一としつつ、中期経営計画期間中の株主還元として示している総還元性向10%以上の実現に向けた株主様への利益還元や経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の実行等を踏まえ、自己株式の取得を行うことといたしました。

２．取得に係る事項の内容

（１）取得対象株式の種類　　当社普通株式

（２）取得し得る株式の総数　　120,000株（上限）

（発行済株式数（自己株式を除く）に対する割合　0.77%）

（３）株式の取得価額の総額　　70,000,000円（上限）

（４）取得期間　　2026年８月13日から2027年３月31日まで

（５）取得の方法　　東京証券取引所における市場買付

３．上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計（2026年11月４日現在）

（１）取得した株式の総数　　107,000株

（２）株式の取得価額の総額　59,988,400円

２ 【その他】

2026年６月23日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を決議いたしました。

配当の総額	155百万円
１株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年６月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

児玉化学工業株式会社
　取締役会　御中

Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後　藤　正　尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴　木　智　晴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が

国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【会社名】	児玉化学工業株式会社
【英訳名】	KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 以知雄
【最高財務責任者の役職氏名】	－
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田東松下町１４番地 東信神田ＴＨビル５階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 北村以知雄は、当社の第100期中(自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

GREEN PRINTING **JFPI**
P-A10007
この印刷製品は、環境に配慮した
資材と工場で製造されています。